

## 1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



中東情勢の不安定化による影響が、私たちの身の回りにも少しずつ表れています。原油価格の上昇に伴い、石油を原料とするさまざまな製品やサービスのコスト上昇が懸念されています。報道では、一部の製品で包装資材の見直しや原材料価格の上昇なども取り上げられており、私たちの生活が世界の資源供給と密接につながっていることを改めて実感させられます。

一方で、株価は上昇を続けており、日経平均株価は過去最高値圏で推移しています。また、6月の日本銀行による利上げ後も円安傾向が続いています。物価や株価が上昇する一方で、円の価値は相対的に低下しているようにも見えます。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



県内事業者からは、ナフサ関連製品の調達難が化学製品や包装資材、建設資材など幅広い分野に及び、一部では事業活動にも支障が生じているとの切実な声が聞かれます。国や県においては、原油やナフサの安定供給に向けた対応が進められている一方で、供給網の複雑さから、現場では調達の遅れや価格上昇など、いわゆる「目詰まり」が生じているのも事実です。

最近では、中東情勢に一定の落ち着きが見られるものの、先行きはなお不透明です。加えて、日銀による金利引上げは、中小・小規模事業者の今後の借入負担や資金繰りに影響を及ぼす可能性もあり、その動向を注視していく必要があります。商工会議所としても、こうした経済動向を注視しながら、事業者に寄り添った支援や情報提供に努めるとともに、現場の実情を行政へ伝え、地域経済の安定と持続的な発展につなげてまいりたいと考えております。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 川本 武彦



緊縮財政から責任ある積極財政への大転換を訴えた高市政権の大幅な補正予算が成立し、強い経済を渴望する国民の気持ちを明るくしているが、消費者の生活実感は生活防衛からくる節約意識が強く、安い生活必需品を求める傾向が強い。販売者の立場では仕入れ価格の値上げを売価に転嫁できる業態は売上増・利益増を謳歌できるが、国際戦争の悪影響から販売器具が納入されず途方に暮れる事業主や売上が低迷している業態もあり二極分化している。

消費者物価指数が下がる傾向との分析もある局面で日銀の利上げが決定した。さらに、年内の再利上げの予想報道などの悪材料をものともせず日経平均株価は史上初の7万円を突破。世界的な時流に乗ろうとする実業家のパワーの発露なのだろう。他方、世の中の小規模事業の経営者は金策に苦勞し、異口同音に所得税等の減税を求めている。オールマスメディアの政治経済報道にある一様性「減税は景気拡張政策に効果は薄い」との主張は特定の発信源の受け売りのようで、小規模な店主や零細企業への洞察力は微塵も感じられない。日銀の利上げが投資意欲をそぐのは明白で残念なことだが、国民に未来の繁栄を期待させる政府の成長戦略を阻害しないよう祈りたい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに行っている企業経営に関する直近4月のアンケート調査によると、自社の業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いたBSIは+22と、「良い」と回答した企業が多数を占める結果となりましたが、先行き(約6カ月後)については+1と、大幅に低下しています。

5月に実施された内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」では、埼玉県内企業の景況感を示すBSIが前回2月調査から悪化しました。当財団が次回7月に実施するアンケート調査がどのような結果となるか、注意深くみていく必要があります。

中東情勢の緊張状態が長期化したことを背景に、世界的にインフレ圧力が高まっており、6月には欧州中央銀行・日銀が政策金利を引き上げました。金利の引き上げが、借り入れのある企業や個人の負担を高めてしまうことは言うまでもありません。また、日米欧など主要国の金融政策は為替相場を通じて物価動向にも大きな影響を与えることから、今後の物価動向はもとより、日米欧の金融政策の行方についても目が離せない状況が続きます。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄